

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界第2位の医療健康市場に モバイル医療、100億元を超える市場規模

■ 中国、世界第2位の医療健康市場に

中国でモバイルインターネットによる医療分野での開発が進み、市場への資本参入が始まっている。9月末には、医療相談サービス「春雨医生」がネット薬局の「好薬師」と戦略的協力を結ぶことで合意し、利用者におすすめの医薬品情報や医薬品販売サービスを直接提供することになった。その1カ月前には春雨医生が5千万ドルの第3回融資を獲得し、9月中旬には医療計器メーカー・九安医療の「iHealth」ブランドが小米科技から2500万ドルの投資を獲得している。医療情報サイト・丁香園も同月初旬に騰訊(テンセント)から7千万ドルの資金を獲得し、国内のモバイル医療企業への融資では過去最大規模となっている。

モバイル医療に集まる資本

調査会社・艾媒諮詢(iiimedia)が発表したデータによると、2017年末までに、中国のモバイル医療市場は125億3千万元の規模に達すると見込まれている。今年5月、「支付宝」(アリペイ)は「未来病院計画」を発表。ネットとビッグデータの技術を利用し、今後5~10年で、ビッグデータに基づき、患者を中心としたモバイルスマート受診プラットフォームを構築すると発表した。6月には「微信」(WeChat)が「全プロセス受診プラットフォーム」を開発、7月には百度が北京市政府と共同で「北京健康クラウドプラットフォーム」を発表している。

中国のモバイル医療

中国内にはモバイル医療関連のアプリケーションが2千種類以上あり、医療機関探し、問診、予約、受付、医薬品の購入、専門的情報の相談などさまざまな方面をカバーしている。

春雨医生の製品は「簡単な問診」と位置づけられ、音声、文字、画像などを通じて全国の二級甲レベル以上の公立病院の主治医レベル以上の医師4万人に直接健康相談をすることができるという。

中国のモバイル医療はまだ端緒についたばかりだが、世界規模で大きく飛躍する可能性を秘めている。

■ 中国、太陽光発電産業の業績回復

中国山東省はこのほど、「太陽光発電産業の健全な発展に関する意見」を発表した。

今後、分散型太陽光発電事業の発展を促す税優遇措置を制定し、2015年までに分散型太陽光発電事業の設備容量を120万kWにする目標だという。

これは国家エネルギー局の「分散型太陽光発電の関連政策のさらなる徹底に関する通知」に続いた分散型太陽光発電を始めとする太陽光発電産業の発展を支援する省級の政策だ。

これまでに上海市、浙江省、江蘇省、江西省、河南省、安徽省を含む各地が、太陽光発電産業を支援する政策を発表していた。

業界筋は、「太陽光発電の産業チェーン全体の企業は今後、優遇政策の恩恵を受け続けることになる。そのため、2014年および2015年、2016年の中国太陽光発電産業の業績回復に期待できる」と指摘している。

■ 中国エコノミスト、不動産懸念が増加

中国エコノミスト調査によると、不動産市況の悪化に警戒感が強まっていることが分かった。

中国当局が大規模な景気対策に動くとの見方は少なく、向こう1~2年の実質成長率は7%台前半で推移し、世界的には高いものの、中国としては鈍い状況が続くとの見方が大勢を占めた。

中国政府は年7.5%成長を目指しているが、目標をやや下回るとの見方が多いという。

調査によると7~9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は7.3%となった。2014年の成長率の予測平均値は7.4%で前回7月調査と同じだった。

15年、16年の予測値は7.2%、7.1%と7%台を保つものの、伸び悩んでいる。消費者物価指数(CPI)の上昇率は2%台で推移する見通しが大半だ。

景気のリスク要因を選択肢方式で聞くと、答えたエコノミスト14人のうち13人が「不動産価格の下落」を首位に挙げているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、海外投資プロジェクト40%減に

中国の李克強総理は8日、国务院常务会议を開催し、政府が審査・認可する投資プロジェクトのリストの再改定を行い、有効な投資と起業を促進することを決定した。

会議では、社会の期待に応え、昨年の改定を土台として、今年も同リストの改定を行うことは、投融资体制を改革し、政府の簡素化と権限の下級への委譲を継続的に推進するという方針の重要な具現化であるとの見方が出された。

また会議では、都市の道路、水の供給、化学肥料など15項目について認可を取りやめて登録制に改めることや、産業、用地、環境保護などの関連政策と技術基準などの手段を運用して、管理の科学性と有効性を高めることが決定された。

少数の別に規定があるものを除き、海外投資プロジェクトは審査・認可が一律取り消すという。

また地方政府に対し、汎用型空港や国境や省境を超えない電力ネットワークなど23項目について論議され、全面的あるいは部分的に認可の権限を委譲することも決まった。

今回の改定を経て、中央政府が審査・認可する投資プロジェクトは前年より40%減少するという。

■ 富士重、中国「スバル」販売店2割増

富士重工業は2015年末までに、中国で「スバル」ブランド車の販売店を現在より2割多い280店舗に増やし、手薄だった南部や東部に店舗網を広げる。

同時に多目的スポーツ車(SUV)の需要が旺盛な都市部でシェア拡大を目指すという。

中国では230の販売店を持つが、うち5割は北部、今後は南部の深圳や東部の成都などで出店を増やす。従来は修理工場の設置などを義務付けていた出店条件を緩和し、比較的小型の店舗も出しやすくなった。

富士重の中国での販売台数は、14年1～6月はSUV市場の伸長で前年同期比約3割伸びたが、7月以降は景気減速で2割程度減っている。

富士重は昨年、販売力を強化する狙いで中国販売子会社のスバル汽車(北京市)を現地の自動車販売大手との合併に切り替えた。中国のスバルブランド車の販売台数を16年に14年計画比5割増の10万台に引き上げる計画だという。

■ 中国、3D バイオ印刷に画期的な進展

中国の3D バイオ印刷技術が、進展を実現した。杭州電子科技大学が開発した3D バイオプリンターが、ヒトの肝臓や脂肪組織などの印刷に成功した。

3D プリンターによって印刷された細胞の活着率は90%に達し、4カ月に渡り生存を維持できるという。

国際的な学術誌「Biomaterials」は、同チームの研究は3D バイオ印刷分野の最先端の水準に達していると評価している。

開発した徐教授によると、「ヒトの身体的構造と病理学的状況には個人差がある。3D プリンターは生物医学において高い普及価値を持ち、オーダーメイドの義肢、再生医療、器官の製造などで独自の強みを持つ。これは3D 印刷技術の、未来の重要な普及の方向性だ。3D 印刷技術は同領域で基礎的な研究段階にあり、一部の研究成果の普及と転化が進められている」と述べた。

徐教授は、「人工組織・器官の製造において重要になる技術は、3D 細胞印刷技術だ。これは組織・器官の解剖学デジタルモデルを利用し、生細胞を特定の位置に配置し、組織・器官前駆体を製造する新技術だ。3D 細胞印刷は、3D 印刷技術の研究で最先端の領域になっており、生命科学の基礎研究、臨床医学および薬品の開発で高い普及価値を示している」と指摘している。

■ アリババの馬会長、中国一の富豪に

世界が注目したアリババの上場劇が終わった。

アリババが米国現地時間9月19日に上場すると、株価が4割近く上昇、9月24日の取引終了時に、株価は90ドル付近となり、前代未聞のIPOが終了した。

裸一貫で富を築き上げた馬会長は、このIPOで中国大陸一の大富豪になった。

中国の一企業がIPOの世界記録を塗り替えただけでなく、世界2位のIT企業に、そして世界最大のEC業者の称号を獲得した。

アリババの現在の時価総額によると、馬雲会長の資産総額は200億元を超えているという。

馬会長は、「中国大陸一の富豪どころか、浙江省杭州市一の大富豪、団地一の富豪になろうと思ったことさえない。これには何の意義もない。資金は資源、事業に用いるものであり、一人ではそれほど多くの金を使えない。私が最も楽しかったのは、毎月90元もらっていた頃だ」と語っているという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431